

預金動向の実態把握及び預金残高の変動要因に関する 定量的分析の試行

(要旨)

近年の金融機関の預金残高や預金金利等の動向を確認すると、預金取扱金融機関の中でも業態毎の違いや地域差が確認された。また、預金残高の変化要因に関する定量的な分析を試みたところ、ここ数年間、預金残高の増減と預金金利の相関が示唆されたほか、顧客とのリレーション強化に繋がりうる営業店舗拡充も、預金獲得に寄与している可能性が示唆された。

I. はじめに

2024年3月に金融政策が見直されて以降、銀行等の預金取扱金融機関の預金・貸出金利が政策金利に追随して上昇している¹。預金取扱金融機関の中でも、主要行や地域銀行などの業態による差はあるものの、通常、貸出金利の上昇幅は預金金利の上昇幅を上回るため、長期的には金融機関の収益を押し上げることから、金融機関は貸出に積極的な姿勢をとることが想定される。こうしたことを背景として、金融機関において貸出の原資となる預金獲得の重要性が増しており、足元では、金融機関の間で預金を獲得するために預金金利を引き上げる動きなどが見られる。もとより、預金動向は金融機関の流動性や収益性を通じて、その経営に影響を及ぼす重要な要素である。本稿では各種データを用いて、預金主体や預金の種類などに着目した預金構造やその変化、業態間や地域毎の違いに加え、預金金利と貸出金利との関係から収益性の変化等を確認する。

また、預金取扱金融機関の中には、預金金利の引上げに加え、戦略的に新規に店舗を開設したり、オンラインサービスを拡充させたりすることによってリテール分野の施策を強化している先も見られる。本稿ではこうしたリテール分野の施策と預金残高の動向の関係についても定量的な分析を試行する。

II. データセット

本分析で使用する主なデータは、①各金融機関の決算データ、②預金残高に関するデータ（預入主体別（法人、個人、金融機関、公金）、預金種別（要求払預金、定期性預金）、都道府県別等）、

¹ 日本銀行 金融システムレポート 2026年4月号（P.68）。

③預金金利に関するデータ、④ウェブサイトやモバイルアプリ等を通じたオンラインサービス提供状況に係るデータである²。

なお、各データについて、特に断らない限り 2026 年 6 月末時点でアクセス可能な最新データを用いている。

Ⅲ. 預金動向の実態把握

本章では、まず上記データセット①及び②を用いて、金融機関の業態毎の預入主体別及び預金種類別の預金残高の動向並びに業態毎の貸出金残高の動向を確認する（Ⅲ.1）。その後、データセット①及び③を用いて、預金金利や預貸金利回り差の動向を確認する（Ⅲ.2）。最後に、データセット②を用いて、各地域別の預金残高及び貸出金残高の動向を確認する（Ⅲ.3）。

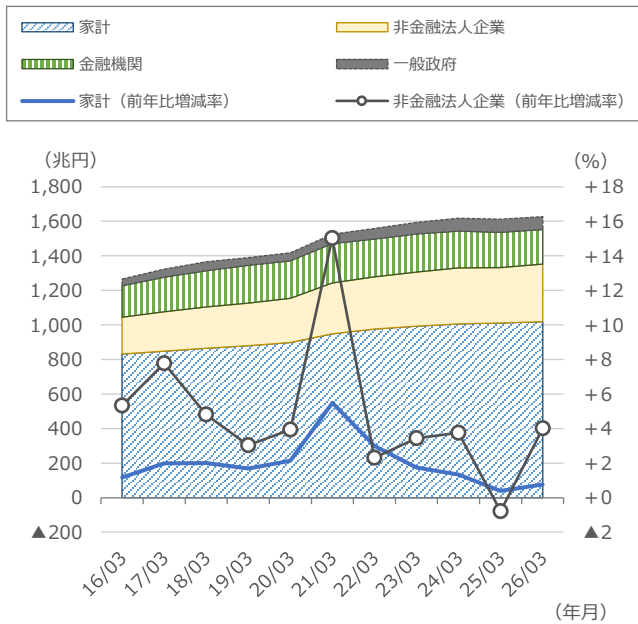
1. 預金動向と預金構造の変化

金融機関の預金残高は、近年、緩和的な金融環境が継続する中、増加基調で推移してきた（図表 1・2）。この間、日本銀行による大規模な国債の買入れに加え、2020 年以降の新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の拡大に伴い実施された各種給付金・補助金の支給等による財政支出の拡大や、いわゆるゼロゼロ融資（実質無利子・無担保融資）を含む感染症関連貸出の増加等が、家計・企業部門の預金の積み上がりを通じて、預金残高の増加に寄与したものと考えられる。もっとも、金融機関の業態毎³に見ると（図表 2・3）、預金残高の動向には差異が見られる。地域銀行や信用金庫、信用組合といった地域金融機関では、感染症の拡大期に預金残高が増加した後、前年比増加率が縮小してきている。他方、主要行等は地域金融機関と比べて前年比増加率が相対的に高い状況にある。また、ネット銀行等は近年、預金残高を増加させており、前年比増加率も他業態と比べて高い。

² データセット①、②は金融庁データ、データセット③は日本金融通信社の「ニッキン金利情報」、データセット④は金融機関が公表するアプリ等のデジタルサービス提供に係るデータを用いている。なお、ニッキン金利情報について、銀行業態については全ての金融機関を対象としているものの、信用金庫については一部金融機関を対象として集計している。また、上記主体毎の本分析に使用したデータ詳細については、各章節の記述をご覧ください。

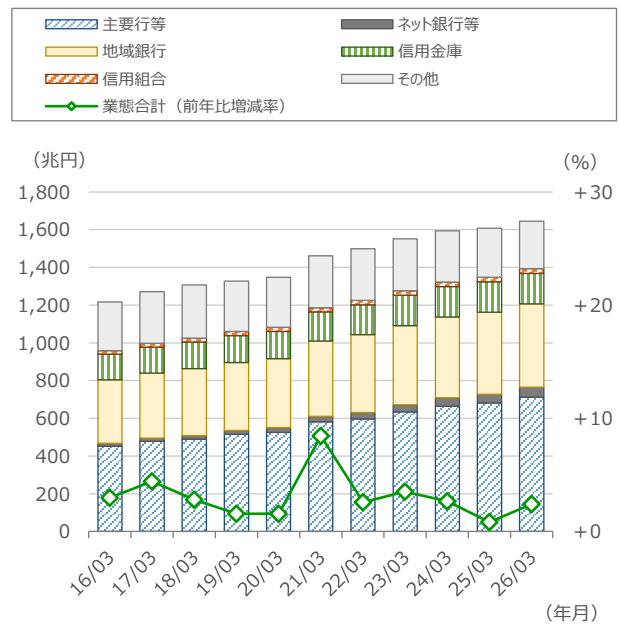
³ 本章において、「主要行等」とは、みずほ、三菱 UFJ、三井住友、りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI 新生、あおぞらの 9 行を指す。「ネット銀行等」とは、PayPay、セブン、ソニー、楽天、住信 SBI ネット、au じぶん、イオン、大和ネクスト、ローソン、みんなの（2021 年 9 月からデータ反映）、UI（2022 年 3 月からデータ反映）、01（2025 年 9 月からデータ反映）、オリックス、GMO あおぞらネットの 14 行を指す。「地域銀行」とは、埼玉りそな、全国地方銀行協会加盟行及び第二地方銀行協会加盟行の 97 行を指す。「信用金庫」とは、全国信用金庫協会加盟金庫の 254 金庫を指す。「信用組合」とは、全国信用組合中央協会加盟組合の 143 組合を指す。各金融機関数は 2026 年 3 月末時点の金融機関数。その他については、各節及び各図表の脚注をご覧ください。

図表 1 主要な預金主体の預金残高の推移⁴



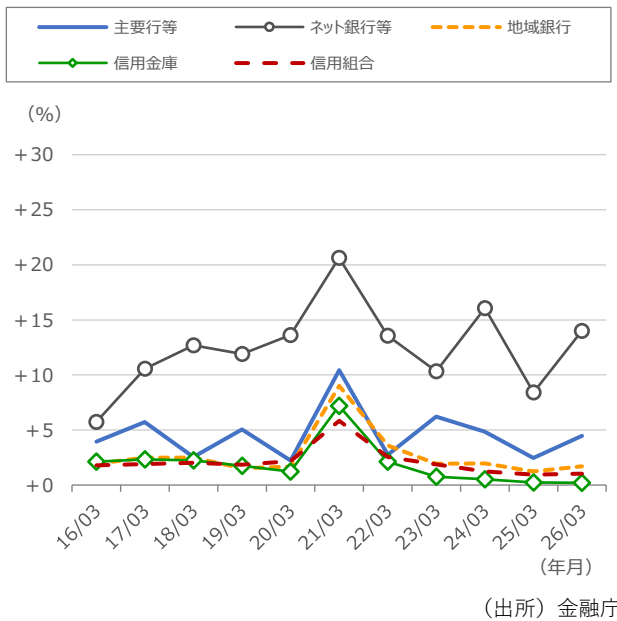
(注) 棒グラフ(左軸)は残高、折れ線グラフ(右軸)は増減率
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より金融庁作成

図表 2 金融機関の預金残高の推移(業態別)⁵



(注) 棒グラフ(左軸)は残高、折れ線グラフ(右軸)は増減率
(出所) 金融庁

図表 3 金融機関の預金残高の前年比増減率の推移(業態別)



(出所) 金融庁

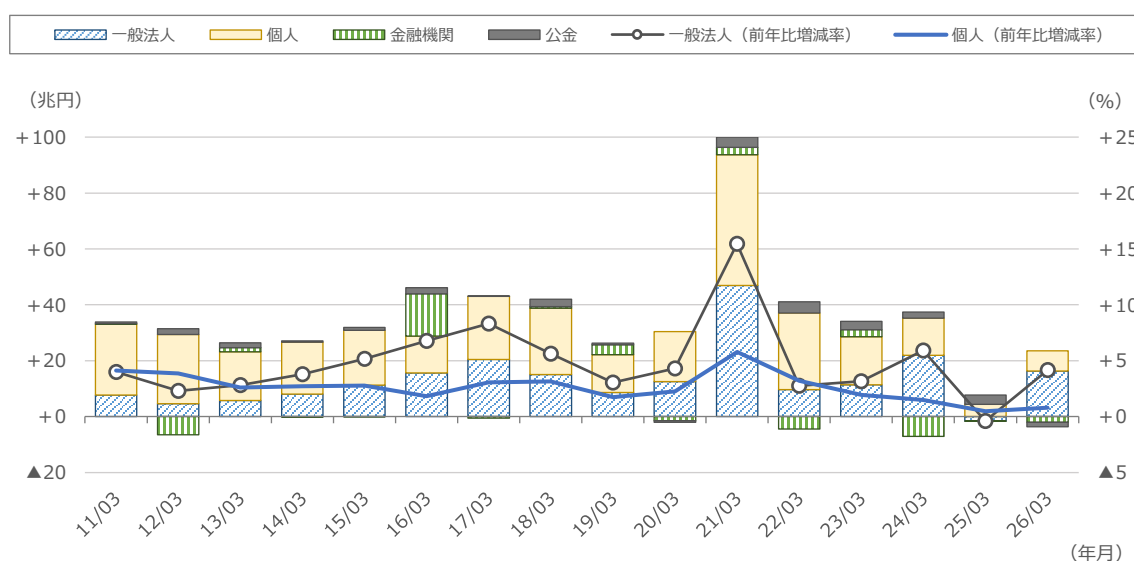
⁴ 国内における預金主体の流動性預金及び定期性預金の残高を合計している。非金融法人企業には、民間非金融法人及び公的非金融法人を含む。

⁵ 海外営業店を含む全営業店の預金(譲渡性預金を含む)を対象とする(図表3も同様)。「その他」とは、2026年3月末時点において、信託銀行(子会社及び外資系)、外国銀行支店、SBJ、ゆうちょ、農林中央金庫、整理回収機構を指す。

次に、預金の預入主体別の動向を確認する（図表 4）。預金残高の増減に大きく寄与しているのは法人預金（金融機関を除く）及び個人預金となっている。法人預金については、2013 年 4 月に導入された量的・質的金融緩和の時期から前年比増加率の伸長が見られ、その後、感染症の拡大期において大きく増加した後、年によって区々であるが、足元では再び上昇傾向にある。個人預金については、感染症の拡大前までは概ね 2～6 % 弱の増加率で推移していたが、2021 年 3 月期を過ぎた頃から増加幅が縮小しており、足元では 1 % 弱の増加率となっている。

業態別に預入主体の構成を見ると（図表 5）、主要行等では他業態と比して預金残高に占める法人預金の割合が高いという傾向が見られる。これに対し、ネット銀行等や地域金融機関（地域銀行、信用金庫及び信用組合）では個人預金が預金残高の大きな割合を占めている。このように、各金融機関の預入主体の構成には業態によって特徴が見られる。なお、個人預金の前年比増減額を業態別に見ると、足元 2 年間はネット銀行等の増加額が最も大きく、ついで主要行等、地域銀行の順となっている（図表 6）。

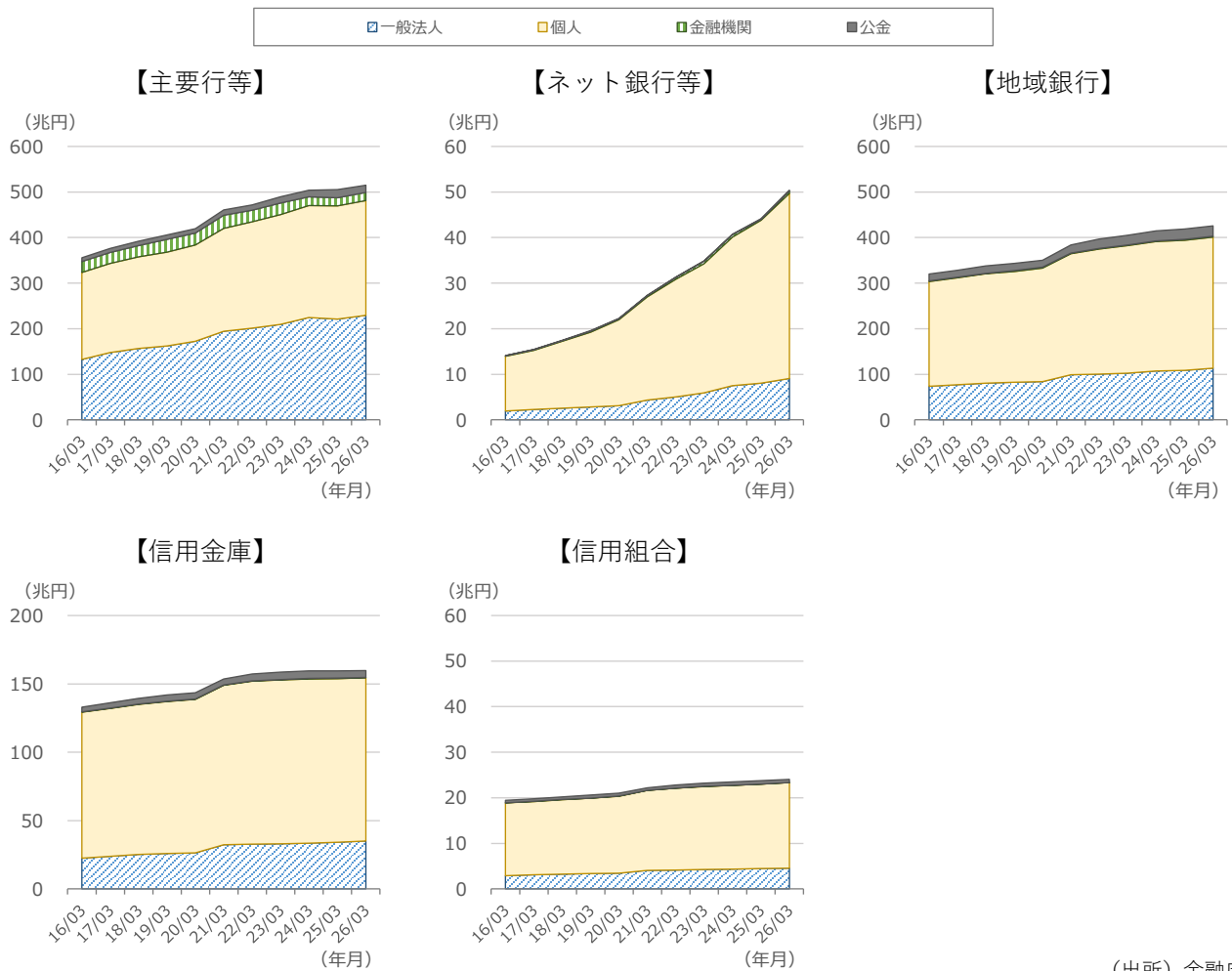
図表 4 預入主体別預金残高の前年比増減率の推移⁶



（注）棒グラフ(左軸)は前年比増減額、折れ線グラフ(右軸)は増減率
（出所）金融庁

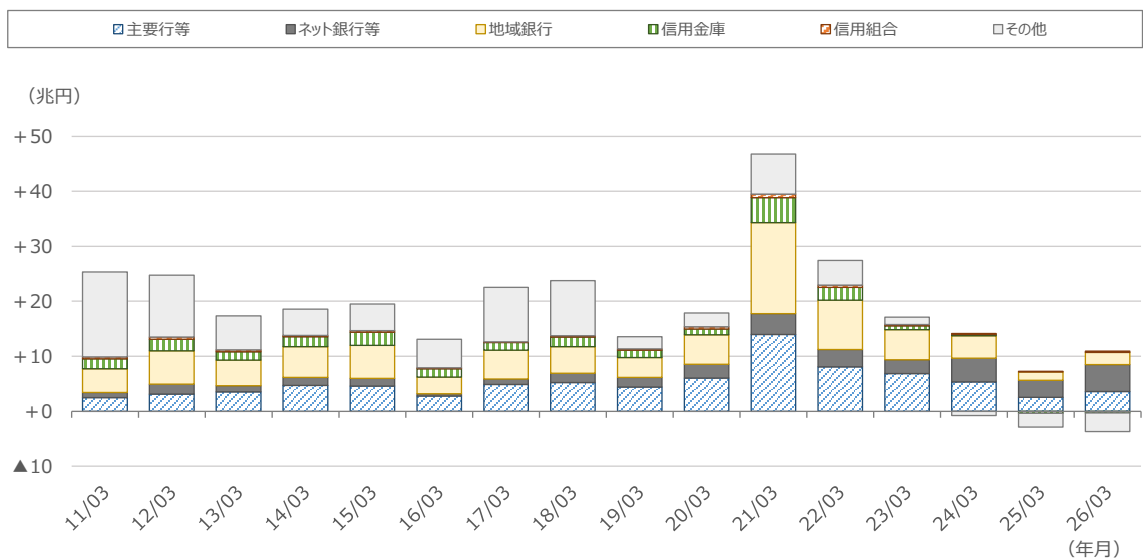
⁶ 集計対象の金融機関は、2026 年 3 月末時点において、主要行等、ネット銀行等、地域銀行、信託銀行（子会社及び外資系）、S B J、ゆうちょ、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工組合中央金庫、農林中央金庫、信用金庫、信用組合、労働金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。国内営業店の預金を対象とする。図表 5 及び 6 も同様。

図表5 預入主体別預金残高の推移（業態別）



(出所) 金融庁

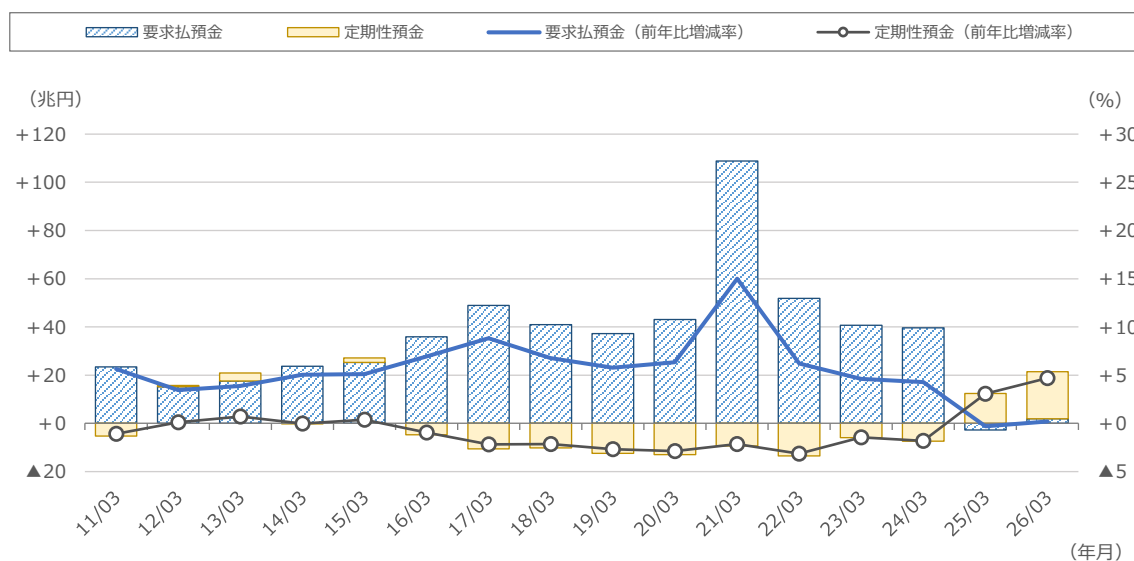
図表6 個人預金の前年比増減額の推移（業態別）



(出所) 金融庁

次に、預金の種類（要求払預金及び定期性預金）に着目してその動向を見ると（図表 7）、定期性預金は、いわゆるマイナス金利政策（マイナス金利付き量的・質的金融緩和）が導入され、低金利環境がより強まった 2016 年頃から前年比で減少する状況が継続していたが、マイナス金利政策が解除された後の 2025 年 3 月期には前年比で増加に転じ⁷、以降は増加傾向が継続している。他方、増加傾向にあった要求払預金は、2025 年 3 月期以降、減少に転じている。業態別にみても、その程度に差はあるものの、足元では要求払預金から定期性預金へのシフトが見られる（図表 8）。こうした預金種別割合の変化の背景には、2024 年 3 月以降、金融政策の見直しにより「金利のある世界」が到来し、金融機関が貸出を積極化する環境にある中、調達面で預金確保の重要性が高まったことにより、金融機関が定期預金金利を引き上げ（Ⅲ、2 参照）、預金獲得に向けた動きを活発化させていることや、預金者側でもより高い金利収入を求め、普通預金を定期預金に振り向ける動きがあったことがあると推察される。

図表 7 種類別預金残高の前年比増減率の推移⁸

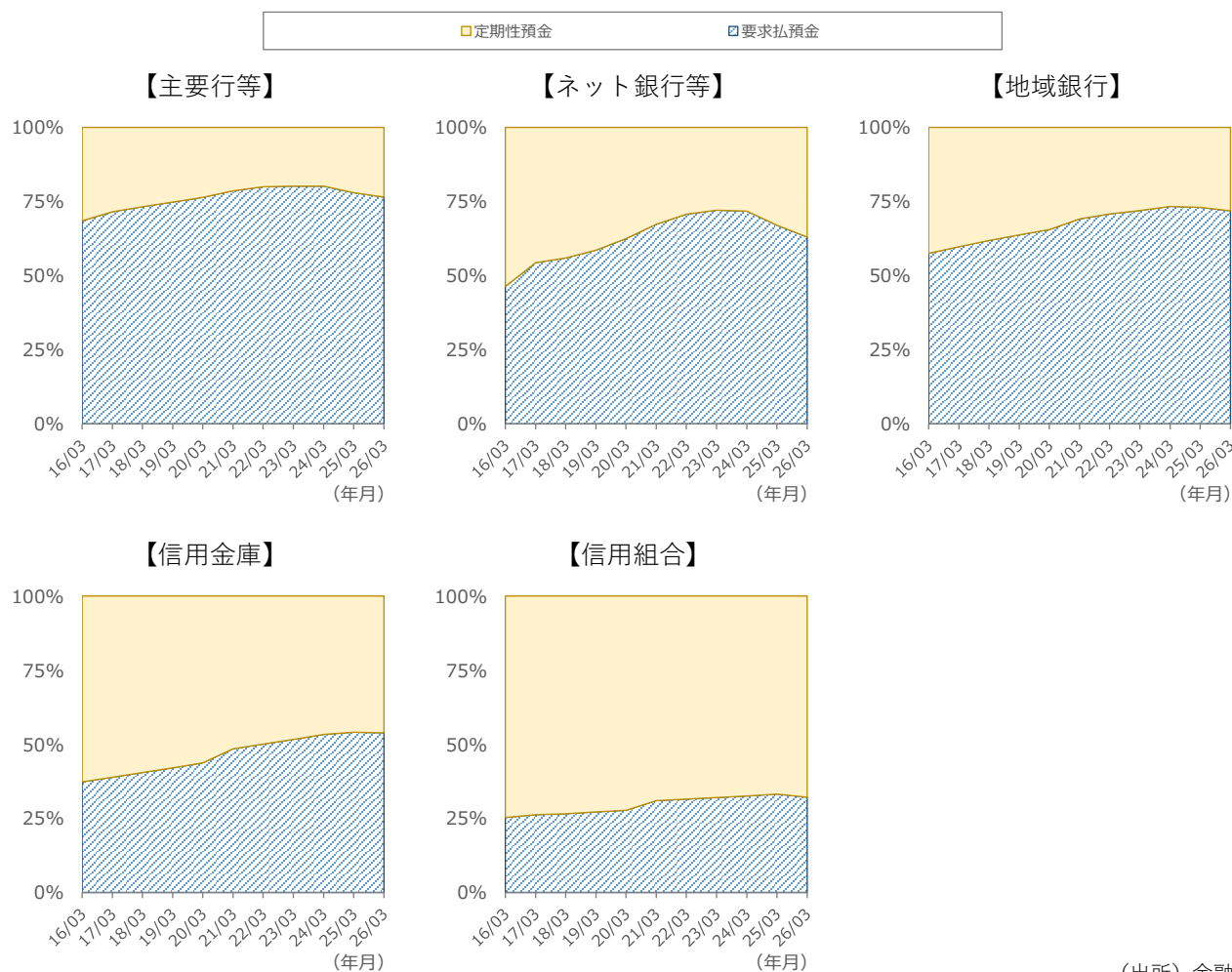


（注）棒グラフ(左軸)は前年比増減額、折れ線グラフ(右軸)は増減率
（出所）金融庁

⁷ 定期性預金は、図表 7 では年次ベースのため示されていないが、半期ベースでは 2024 年 9 月期に前年同期比で増加に転じている。

⁸ 集計対象の金融機関は、2026 年 3 月末時点において、主要行等、ネット銀行等、地域銀行、信託銀行（子会社及び外資系）、S B J、ゆうちょ、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工組合中央金庫、農林中央金庫、信用金庫、信用組合、労働金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。国内営業店の預金を対象とする（図表 8 も同様）。

図表 8 種類別預金残高の構成割合（業態別）



（出所）金融庁

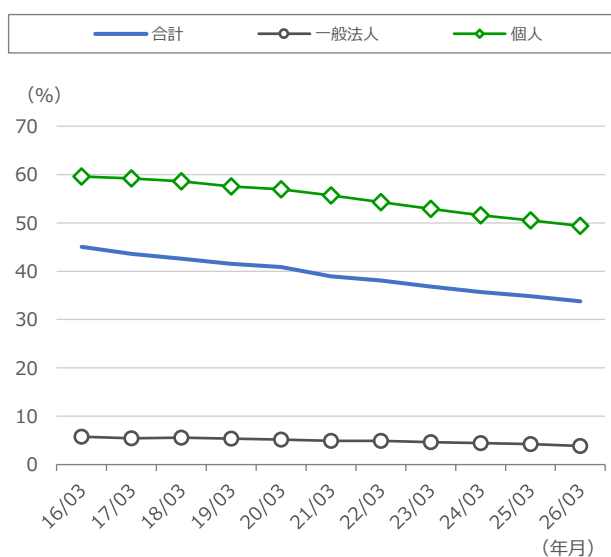
さらに、付保預金の割合や預金の一口座あたりの残高について確認を行う。金融安定理事会（Financial Stability Board）が 2024 年 10 月に公表した報告書「Depositor Behavior and Interest Rate and Liquidity Risks in the Financial System」では、過去の預金流出事案（deposit runs）に関する典型的な事実の一つとして、銀行のバランスシートが拡大する中で金利リスクや流動性リスク等の脆弱性が経営上不十分にしか管理されていなかったことが挙げられており、こうした脆弱性には、長期債券への過度なエクスポージャー、非付保預金の急増並びに預金者の集中等が含まれていたことが指摘されている⁹。

我が国の預金取扱金融機関の預金保険の付保状況を見ると、残高が 1,000 万円以下の個人・法人預金（決済用預金を除く）がそれぞれの預金残高に占める割合は、この 10 年間で見ると低下傾向にあり（図表 9）、預金保険で保護されない預金の割合が上昇していることが窺われる。他方、1,000 万円超の預金者（決済用預金を除く）一口座あたりの平均残高の推移を見ると、個人預金では、近年、

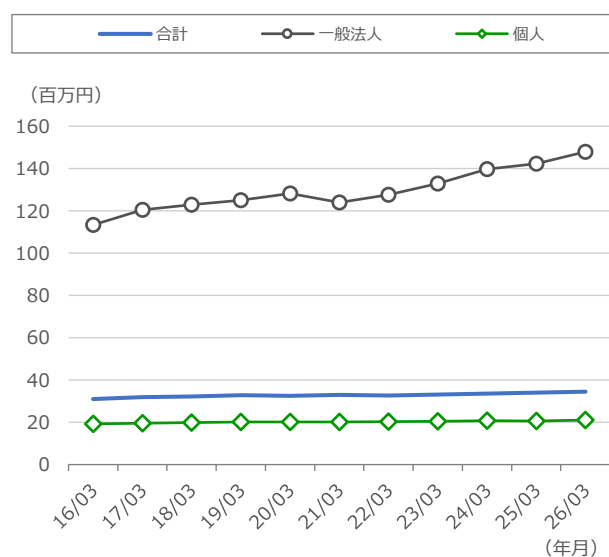
⁹ 同報告書 2.1. Stylised facts about the deposit runs (P3-4)。

21 百万円程度の水準で横ばいで推移しており、大きな変化は見られない。他方、法人預金では、2016 年 3 月期に 110 百万円超程度であったものが、足元（2026 年 3 月期）では 150 百万円弱程度まで増加していることが確認でき（図表 10）、一般法人の預金の大口化が進んでいる可能性が示唆される。金融機関においては、流動性リスク管理の観点からは、大口預金者の属性や構成の変化に留意が必要である。

図表 9 残高 1,000 万円以下の預金¹⁰の割合
(残高ベース)¹¹



図表 10 残高 1,000 万円超の預金の一口座あたり
平均残高

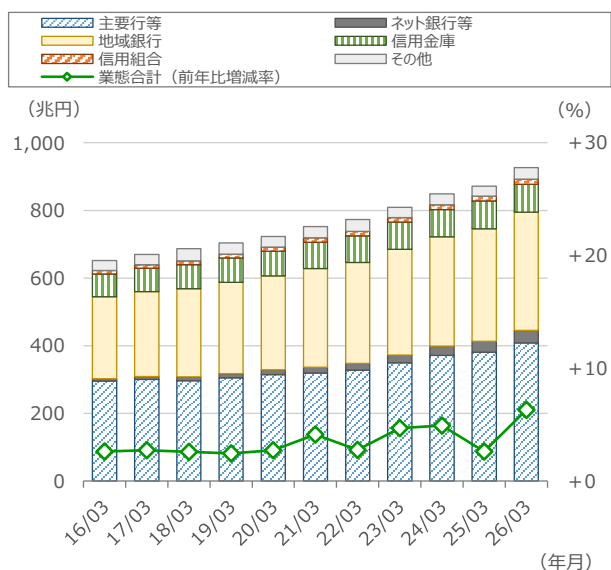


(出所) 金融庁

ここで、金融機関の貸出金残高の動向を確認する。近年、緩和的な金融環境の下で貸出金残高は増加傾向にあり、2024 年 3 月に金融政策が見直された後もその傾向は継続しており、「金利のある世界」に移行して貸出金利が上昇するなかでも資金需要が堅調であることが窺われる（図表 11）。業態別に貸出金残高の前年比増減率の動向を見ると（図表 12）、近年、いずれの業態も総じて増加傾向にある。特に、ネット銀行等では他業態と比べて高い増加率を示しているが、これは、近年の住宅ローン残高の増加が寄与しているものと考えられる。ここ数年の貸出金残高の前年比増加率は預金残高の増加率を上回る形で推移しており（図表 13）、また、預貸率を見ると足元上昇傾向にあり、過去 10 年間で最も高い水準となっている（図表 14）。

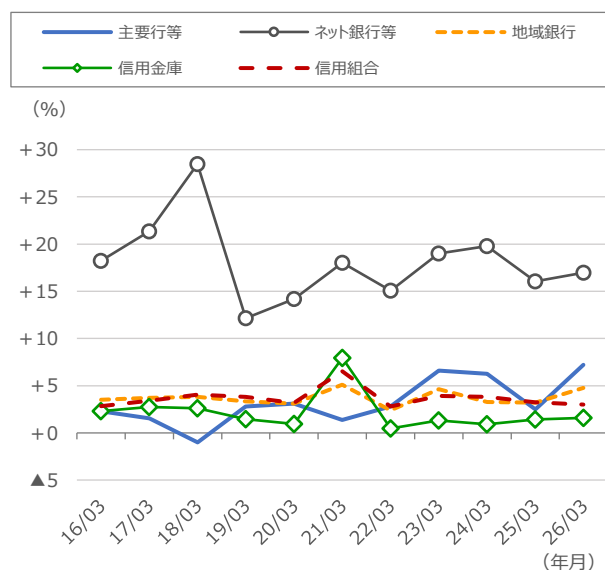
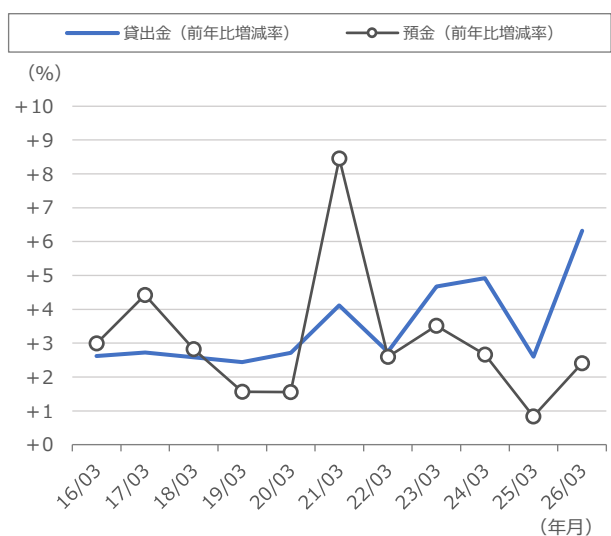
¹⁰ 個人預金及び法人預金の各残高全体に占める 1,000 万円以下の預金残高の割合を示している。

¹¹ 集計対象の金融機関は、2026 年 3 月末時点において、主要行等、ネット銀行等、地域銀行、信託銀行（子会社及び外資系）、S B J、ゆうちょ、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工組合中央金庫、農林中央金庫、信用金庫、信用組合、労働金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。国内営業店の預金を対象とする。図表 10 も同様。

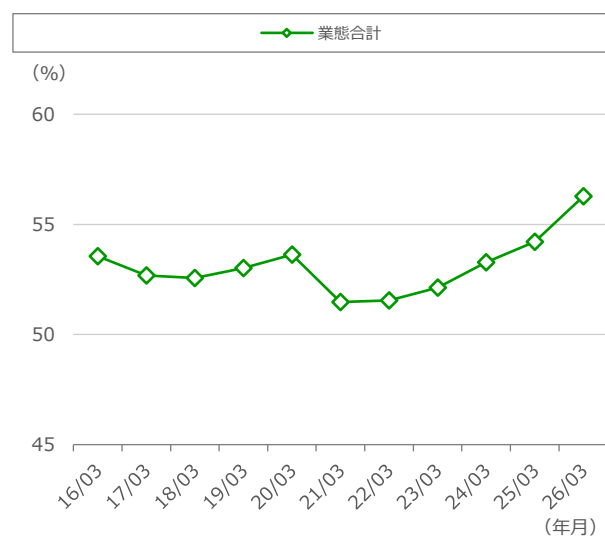
図表 11 金融機関の貸出金残高の推移（業態別）¹²

（注）棒グラフ（左軸）は残高、折れ線グラフ（右軸）は増減率

図表 12 金融機関の貸出金残高の前年比増減率の推移（業態別）

図表 13 預金残高と貸出金残高の前年比増減率¹³

図表 14 預貸率の推移



（出所）金融庁

2. 預金金利と預貸利鞘の動向

本節では、近年の預金金利の動向や、預貸金利回り差の状況について確認する。

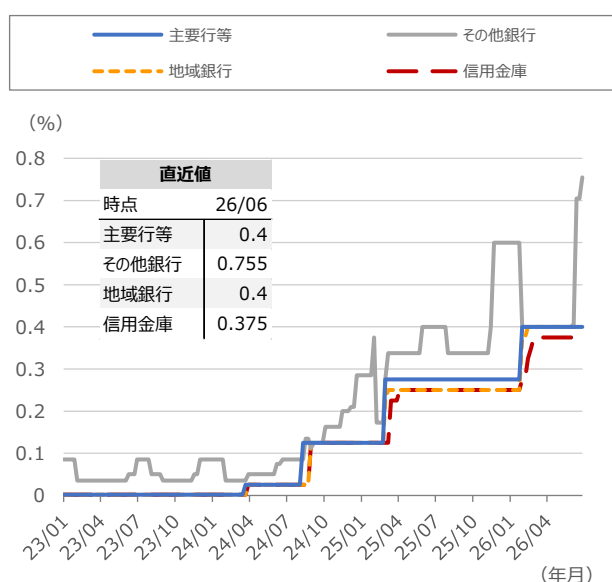
2024 年 3 月の政策金利の引上げ以降、金融機関の預金金利は段階的に上昇している。定期預金

¹² 海外営業店を含む全営業店の貸出金を対象とする（図表 12 も同様）。「その他」とは、2026 年 3 月末時点において、信託銀行（子会社及び外資系）、外国銀行支店、S B J、ゆうちょ、農林中央金庫、整理回収機構を指す。

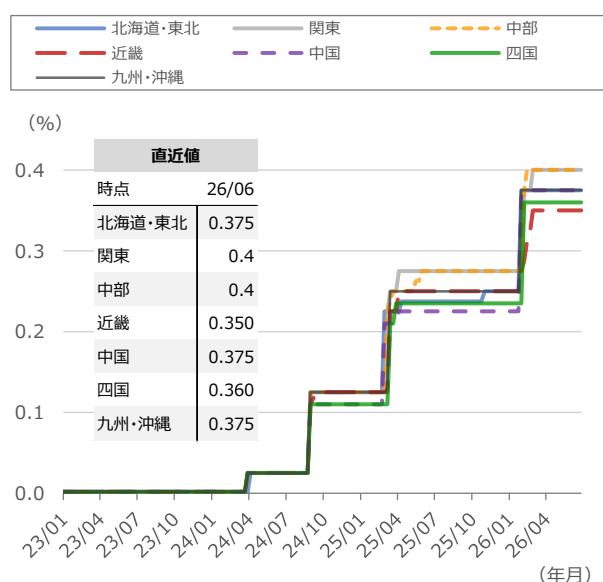
¹³ 海外営業店を含む全営業店の預金（譲渡性預金を含む）及び貸出金を対象とする。集計対象の金融機関は、2026 年 3 月末時点において、主要行等、ネット銀行等、地域銀行、信託銀行（子会社及び外資系）、外国銀行支店、S B J、ゆうちょ、農林中央金庫、信用金庫、信用組合、整理回収機構。図表 14 も同様。

（1年満期）の金利¹⁴の推移をみても総じて上昇傾向にあることが確認できるが、その引き上げ幅には業態及び地域で差が見られる。具体的には、ネット銀行等を含むその他銀行は他業態と比べて金利の上昇幅が大きい傾向にある一方、信用金庫は比較的低位となっている（図表 15）。また、地域別に見ると、金融政策の見直し後、最初の金利改定が行われた 2024 年 3 月時点では、定期預金金利の引き上げ幅に地域間の大きな差は見られなかったものの、同年 9 月の改定以降、地域間で差が生じ、関東及び中部において他地域よりも金利の引き上げ幅が大きくなっている（図表 16）。こうした違いが見られる背景として、地域における競争、金融機関の特性や経営方針、置かれている経営環境などが預金金利の設定に影響している可能性が考えられる。

図表 15 業態別¹⁵ 定期預金金利の推移（中央値）



図表 16 地域別¹⁶ 定期預金金利の推移（中央値）



（出所）株式会社日本金融通信社「ニッキン金利情報」
より金融庁作成

¹⁴ 定期預金金利は、預入金額 300 万円以上 1,000 万円未満の 1 年満期を対象とし、2023 年 1 月から 2026 年 6 月の各週末における店頭表示金利を使用している。なお、データの制約上、条件付き金利等（キャンペーン期間中にキャンペーン金利を店頭表示金利として提示しているケース等）が含まれている場合がある。

¹⁵ 集計対象の金融機関は、2026 年 6 月末時点において、主要行等は 9 行、その他銀行は 8 行、地域銀行は 96 行、信用金庫は 109 金庫。なお、「その他銀行」とは、PayPay、セブン、楽天、住信 SBI ネット、au じぶん、大和ネクスト、SBI、UI を指す。

¹⁶ 地域銀行、信用金庫及び信用組合（2026 年 6 月末時点において 18 先）を集計対象とし、主要行等とその他銀行は特定の地域がないことから集計対象外としている。また、地域の区分は以下のとおり。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、山梨県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

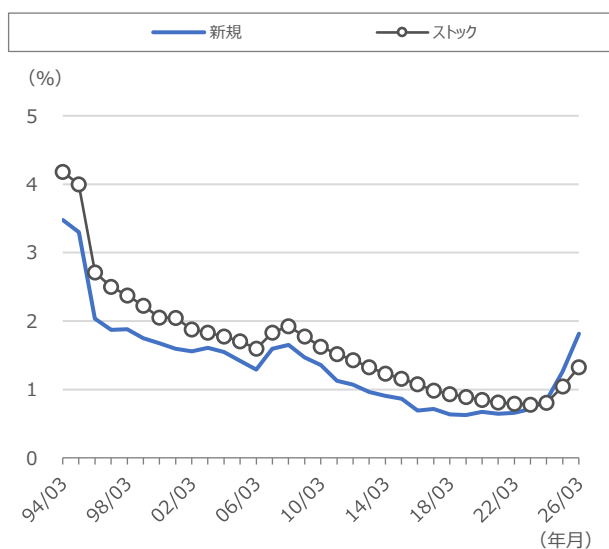
九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

他方、貸出金利については、新規貸出の約定金利が、基準金利として参照される市場金利や短期プライムレートの上昇に伴って上昇しており、また、ストックベースの貸出約定金利も足元で上昇傾向にある（図表 17）。金融機関の預貸収益に関係する預金と貸出金の利回り差の状況を業態毎に確認すると（図表 18）、まず、主要行等及び地域銀行では、2025 年 3 月期頃から貸出金利回りの上昇幅が預金金利回りの上昇幅を上回って推移しており、預貸金利回り差は拡大傾向にある。他方、ネット銀行等、信用金庫では、2025 年 3 月期まで預金金利回りの上昇幅が貸出金利回りの上昇幅を上回っていたことから利回り差は縮小していたが、足元の 2026 年 3 月期では貸出金利回り上昇幅が上回り、利回りが改善している。信用組合では、2026 年 3 月期において預金金利回りの上昇幅が貸出金利回りの上昇幅を上回っており、利回り差は縮小している。

なお、ネット銀行等において貸出金利回りが趨勢的に低下傾向にあったことの背景として、預金量が増加する下、貸出ポートフォリオの中心がカードローンから住宅ローンにシフトするなどしており、こうした事業規模や事業構造の変化が利回り差に影響していると考えられる。

以上のとおり、金融機関の預貸金利回り差が改善している業態が多いが、目下の金利変動は金融機関の資金調達及び運用の双方に様々な影響を及ぼし得るため、金融機関においては、預貸金の収益性のみならず、有価証券運用や流動性の観点も含め、資産・負債を一体的に管理するリスク管理（ALM）に、より留意することが求められる。

図表 17 貸出約定平均金利の推移¹⁷



（出所）日本銀行「貸出約定平均金利」より金融庁作成

¹⁷ すべての約定期間の貸出（短期・長期・当貸）を対象とする。集計対象の金融機関は、国内銀行。なお、「国内銀行」とは、銀行本体の設立根拠がわが国の銀行法に準拠している銀行のうち、日本銀行と当座預金取引契約をしている銀行を指す（ただし、ゆうちょ及び整理回収機構を除く）。

図表 18 預貸金利回り差の推移（業態別）¹⁸



（出所）金融庁

3. 地域別にみた預金・貸出動向

本節では、金融機関の国内営業店の預金及び貸出金残高の動きを都道府県別¹⁹に集計したうえで、その変化を比較することにより、地域別の預貸金動向を確認する。

図表 19 は、2023 年度から 2025 年度の 3 年間における、法人預金（金融機関を除く）及び個人預金の残高の前年比増減率の平均を地域別に表している。いずれの地域でも法人預金の増加率が個人預金の増加率を上回っているが、その程度は地域によって異なっている。個人預金の増加率は、関東

¹⁸ 国内営業店の預金及び貸出金を対象とする。預金利回り及び貸出金利回りは、事業年度毎に預金利息及び貸出利息をそれぞれ預金残高（平残）及び貸出金残高（平残）で除して算出している。貸出金利回りの上昇はプラス（+）、預金利回りの上昇はマイナス（▲）として示している。

¹⁹ 本節において、集計対象の金融機関は、2026 年 3 月末時点において、主要行等、ネット銀行等、地域銀行、信託銀行（子会社及び外資系）、外国銀行支店、S B J、ゆうちょ、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工組合中央金庫、農林中央金庫、信用金庫、信用組合、労働金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。また、各金融機関の国内営業店（支店や出張所等）が所在する都道府県単位で預金残高及び貸出金残高を集計している。なお、「ネット銀行等」をはじめとする各金融機関のネット支店の預金残高及び貸出金残高については、本店所在地の都道府県に計上している。

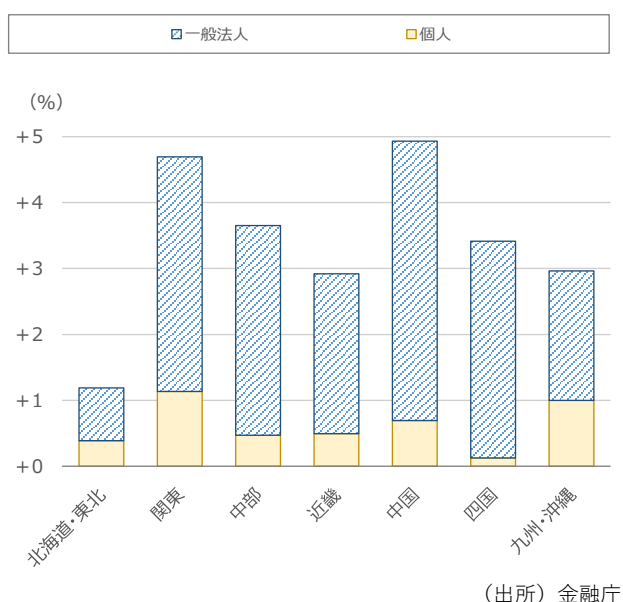
及び九州・沖縄では他の地域と比較して高く、四国では相対的に低い。なお、データの制約上、ネット銀行等をはじめとする各金融機関のネット支店の預金残高は全て本店所在地の都道府県の預金残高として計上している点に留意が必要である。

次に、都道府県毎の預金動向と貸出金の動向を組み合わせ、過去 10 年間の変化と足元の状況を比較する。

図表 20 左図は、2016 年度から 2025 年度までの預金及び貸出金残高の増減率を年平均成長率で示している。この図表を見ると、過去 10 年間では、全ての都道府県において預金・貸出金残高がともに増加していることが確認できる。また、多くの都道府県が 45 度線付近に位置していることから、預金と貸出金の増加率が概ね均衡していた地域が少なくなかったことが窺える。

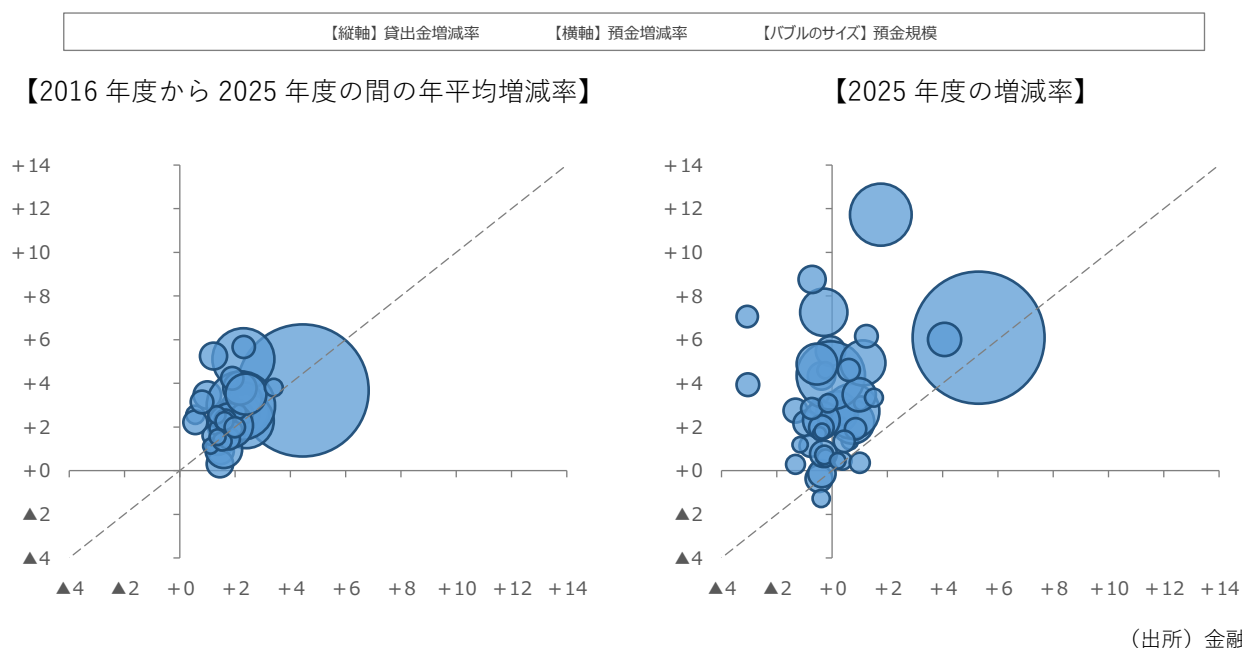
これに対し、図表 20 右図は、2025 年度における預金・貸出金残高の前年比増減率を示している。左図と比較すると、45 度線より上方に位置する都道府県が増加しており、足元では貸出金の増加率が預金の増加率を上回る地域が広く見られるようになってきている。また、預金と貸出金とともに減少している地域も見られるなど、過去 10 年間の平均的な動向とは異なってきていることが確認された。もっとも、同一都道府県内に本店を置く金融機関であっても、預金及び貸出金の動向は金融機関毎に異なっている点には留意が必要である。

図表 19 預入主体別預金増減率の内訳²⁰
(2023～2025 年度の年間増減率の平均)



²⁰ 預入主体のうち、一般法人（金融機関除く）及び個人の 2023 年度～2025 年度の各年度の増減率を平均し地域別に集計している。

図表 20 都道府県別の預金・貸出金の増減率²¹



IV. 預金残高の変化要因に関する定量的分析の試行

本章では、銀行の預金獲得に向けた各種施策や預金に影響を及ぼし得る各種要因と預金残高の関係を解明するために試みた定量分析について紹介する。

1. 分析の概要

近年、モバイルアプリ等を介したオンラインサービスの拡充による金融サービスへのアクセス性の向上を目指す動きに加え、一部銀行などにおいては、戦略的に営業店舗を新たに開設し、新規顧客の獲得や顧客の維持を図ろうとする動きが見られる。

本章では、こうした施策が果たす預金獲得の効果について定量的な分析を試みる。ここでは、地域銀行²²を対象に、3つの要素（預金金利、店舗数動向、オンラインサービス）が預金の増減に与える影響をそれ以外の要素をコントロールしつつ、試行的に分析する。なお、①前章第2節で確認したとおり、2020年から2021年の預金動向においては感染症の拡大に伴い実施された各種給付金・補助金や特別融資等の影響が見受けられることや、②長期的な預金残高の推移を捉えようとすると、マクロ経済環境の変化等の考慮すべき要因が多くなることを踏まえ、簡単化のため、2022年3月末から2026年3月末まで期間のデータを用いて分析を行う²³。こうした設定は、直近数年間の施策（預

²¹ バブルの大きさは、2026年3月期の預金規模を示す。左図（2016年度との比較）は年平均成長率を用いて示している。

²² なお、経営統合等の個別要因の影響が考えられる一部地域銀行については、本分析の対象から除外している。

²³ 次節で詳述するとおり、2022年3月末のデータについては、時間変化（一階差分）を構築するのに用いている。

金金利上昇や新規店舗設置、オンラインサービスの拡充等）の効果の検証には適しているが、それ以前のリテール施策と預金動向の関係性（履歴効果）や、長期的な預金動向との関係性については十分に捕捉できない可能性を生じさせることに留意が必要である²⁴。また、次節にて詳述するが、本分析においては、各地域銀行の公式サイト等に掲載された公開情報を対象として、人手による確認を行うとともに、生成 AI を当該確認結果の検証及び分析用データの整形を補助する目的で使用している。なお、本分析に用いた各サービスの提供状況は、一時点（2026 年 6 月 18 日）で確認可能であった公開情報に基づくものであり、同日以降のサービス内容の変更、公式サイト上の掲載情報の更新等により、実際の提供状況と一部相違が生じる可能性がある。本分析の結果については、こうした点に留意の上、幅をもって解釈されたい。

2. データセット

本章では、以下のデータを用いて分析を行う。

I. 個人預金残高

本章では、個人預金に着目して分析を行う。これは、図表 5 で見たとおり、地域銀行における預金者の多くは個人であり、本章で検証するオンラインサービスは主に個人顧客に向けたものであるほか、決済用資金の預け入れ等の本稿データセットでは捉えることが難しい法人企業特有の預金理由を除くためである。個人預金残高については、第 II 章で述べたデータソース（②預入主体別（法人、個人等）預金残高データ）を用いる。

II. 預金利回り

預金金利を捉える指標として、預金利回り²⁵を用いる。これは、店頭表示金利では捉えきれない、キャンペーン金利等の金利上昇要素の寄与も含めて預金金利の効果を検証するためである。本項目に関しては、第 II 章で述べたデータソース（①決算データ）を用いる。

III. オンラインサービス提供状況（モバイルアプリ等）

オンラインサービス提供の状況として、図表 21 に示す 6 つの主に個人顧客を対象としたウェブサイト／モバイルアプリ等上で提供される機能について、各地域銀行が提供しているか否かを確認する。

²⁴ 例えば、日本銀行の金融システムレポート（2025 年 4 月号）では、地域銀行の中で比較的モバイルアプリの導入が早かったグループにおいて、預金残高の増加ペースが相対的に高い傾向が指摘されているが、本分析ではこうした数年間のリテール施策差異の履歴効果を検証することは困難である可能性がある。

²⁵ 本分析では、 $\text{預金利回り} = \text{預金利息} \div \text{預金残高（平残）} \times 100$ によって預金利回りを定義する。

図表 21 本分析において考慮した主なオンラインサービスの項目と確認内容

項目	確認内容
オンラインでの口座開設	新規口座開設手続きについて、来店を要せずにウェブサイト／モバイルアプリ等で完結するか
オンラインでの定期預金申し込み	定期預金の新規預入手続きについて、来店を要せずにウェブサイト／モバイルアプリ等で完結するか
オンラインでの登録情報変更（住所等）	住所等の登録情報変更手続きについて、来店を要せずにウェブサイト／モバイルアプリ等で完結するか
オンラインでのローン申し込み	カードローンの申し込み手続きについて、ウェブサイト／モバイルアプリ等で完結するか
オンラインでの NISA 申し込み	NISA 口座の開設・申込手続きについて、ウェブサイト／モバイルアプリ等で完結するか
スマート通帳（通帳レス）	ウェブサイト／モバイルアプリ等で口座残高や出入金記録を確認可能な機能を提供しているか

本分析では、これらのオンラインサービス機能の提供状況確認にあたり、各地域銀行の公式サイト等に掲載された公開情報を確認対象とし、あらかじめ整理した公式リンク及び判定基準に基づいて各オンラインサービス提供状況を整理し、生成 AI を活用しつつ記載内容の確認、分類、要約及び分析用データの整形を行った。なお、公開情報を用いる制約上、各地域銀行の年度毎の時系列でインターネットを経由したサービスの提供状況を把握することは困難であるため、本章では 2026 年 6 月 18 日時点におけるサービスの提供状況を用いて分析する。

IV. 営業店舗数推移

本分析では、第 II 章で述べたデータソース（①決算データ）から、各年 3 月末における国内業務部門に属する各地域銀行の店舗数を用いる。本データでは、移動店舗や臨時店舗、ATM が店舗数から除かれる一方で、インターネット支店や店舗内店舗等が店舗数に含まれるケースがあるなど、必ずしも対面窓口となる営業店舗数の増減を正確に反映していない可能性については留意が必要である。

V. 都道府県人口

本分析では、コントロール変数として、2022年3月末から2026年3月末までの都道府県別人口を用いる。本分析では、第Ⅱ章⑦の住民基本台帳人口データをベースに人口についてのデータを構築しており、原則として各年1月1日時点の人口を同年の3月末のデータとして用いている。ただし、2026年3月31日時点の人口については、2026年1月1日のデータが分析時点で存在しないため、直近の2024年1月1日から2025年1月1日までの人口増減幅が、その後も日数に応じて同じペースで進行するものと仮定し、線形外挿により推計した。

3. 分析手法

本分析は、回帰分析により第1節で挙げた要素が預金動向に与える影響について考察する。分析に用いる推定モデル（回帰式）は以下のとおりである。

$$\Delta \log D_{i,t} = \beta_Y Y_{i,t} + \beta_b \Delta \log N_{i,t-1} + \beta_d I[S_i \geq Q_{75}(S)] \\ + \delta_p \Delta \log P_{i,t} + \gamma_t + \lambda_i + \eta_i + \epsilon_{i,t}$$

ここで、 D 、 Y 、 N 、 S 、 P 、 R 、 γ 、 λ 、 η はそれぞれ、個人預金残高、預金利回り（%）、営業店舗数、インターネットを経由したサービスに関するスコア、本店所在都道府県における人口、年度に関するダミー変数、本店所在都道府県が属する地域²⁶に関するダミー変数及び業態（地方銀行／第二地方銀行）に関するダミー変数である。また、 i 、 t はそれぞれ、地域銀行及び年度に関する添字である。 Δ は年度に関する差分を表し、任意の変数 X に対して $\Delta X_t = X_t - X_{t-1}$ により定義する。なお、地域銀行 i に対するスコア S は当該地域銀行が提供するオンラインサービス（上記図表21に記載されたもの）の個数である。そのうえで、 $I[S_i \geq Q_{75}(S)]$ は地域銀行 i のインターネットを経由したサービスに関するスコア（ S_i ）が地域銀行の75パーセンタイル値以上であるときに1をとるダミー変数であり、地域銀行の中でオンラインサービスが比較的充実しているときの影響を測る変数となっている。なお、地域銀行の75パーセンタイル値（ $Q_{75}(S)$ ）は6であり、本分析で考慮したオンラインサービスの大宗は地域銀行によって広く提供されていると考えられる。また、営業店舗数変化率を表す $\Delta \log N$ については、営業店舗の設置・廃止が預金に影響を与えるまでに一定の時間がかかる可能性を考慮し、1年間のラグを設けている。

本推定モデルでは、預金金利（預金利回り）の効果、営業店舗の効果、オンラインサービスの効果はそれぞれ β_Y 、 β_b 、 β_d により検証する。また、2行目の各変数は預金動向に影響を与えうる要素を成業するためのコントロール変数であり、それぞれ、人口動態や地域特有の事情、年度特有の事情、業態（地方銀行／第二地方銀行）間での違いを制御する目的で追加している。

²⁶ 第Ⅲ章脚注16の地域区分に基づき各金融機関本店所在都道府県を各地域に分類している。

4. 分析結果

図表 22 に分析結果を示す。

図表 22 預金動向に対する推計結果

係数	推定値 (標準誤差)	p 値
預金利回り (β_y)	0.109 (0.051)	0.032
営業店舗数変化 (β_b)	0.241 (0.126)	0.057
オンラインサービス (β_d)	-0.004 (0.004)	0.335
サンプル数	337	-
Adj. R ²	0.173	-

※ 標準誤差の算出には、各地域銀行内部における自己相関の影響を緩和するため、地域銀行を単位とするクラスターロバスト標準誤差を用いている。

この結果は、預金利回りの 1bps の差異に対して、平均して預金増加幅に約 0.11% に差異が生じ、この傾向が統計的に有意であることを示唆している²⁷。

また、営業店舗数変化に係る係数 (β_b) の p 値は 0.057 であり、営業店舗数変化の預金増加幅に対する影響について、5% の有意水準には達しないものの、10% の有意水準では統計的有意性を示す結果だった。このことは、預金変化に対する営業店舗数の変化が正の相関を一定程度持っている可能性を示唆している。

一方で、オンラインサービスについては、本分析では統計的に有意な影響は確認されなかった。

5. 考察

前節で示した分析結果から、直近数年間において、預金動向に対する預金利回り水準の影響が示されたほか、営業店舗数の変化が寄与している可能性が示唆された。このことは、預金利息に加え、足元では一部地域銀行において新規店舗を開設する動きも見られるが、こうした新規営業店舗を拠

²⁷ 本稿では、特に断らない限り、統計的有意さの判定基準を 5% 水準とする。

点とする金融サービスへのアクセスの向上等が預金の増加に寄与している可能性についても示唆していると考えられる。もっとも、本分析では、本章第2節で述べたとおり、インターネット支店や店舗内店舗等が店舗数に含まれる場合があるなど、当該結果については幅を持って解釈する必要がある。また、本分析については、2022年3月末から2026年3月末のデータを用いて各要素間の相関を分析しているが、マクロ経済環境や金融機関の置かれた経営環境の変化に応じて、将来を含む分析対象期間以外では異なる結果となる可能性があることにも留意が必要である。

また、オンラインサービスについて、本分析では有意な影響は見られなかったが、この結果は必ずしも当該サービスの提供が預金動向に影響しないことを示しているわけではない。本章第2節で述べたとおり、データの制約から2026年6月におけるオンラインサービスの提供状況に基づいて分析しているため、各時点における各地域銀行のオンラインサービスの提供状況を正確に捕捉できていない。このことから、特定の地域銀行において、分析期間中に新たにオンラインサービスが提供された場合等に、その影響を十分に反映できない可能性がある。加えて、本分析で考慮したオンラインサービスは、本分析で検討した時点（2026年6月18日）で多くの地域銀行で提供されていることから、個人顧客から見て資金を預け入れる先を選択するにあたり、各行の差別化要素とはならなかった可能性も考えられる。そのほかに、オンラインサービスによる金融サービスへのアクセスの良さが、預金の粘着性に影響している可能性もあり、こうした点も含めた更なる分析が望まれる。

V. 総括

本稿では、金融機関の預金残高、決算データ及び金利データ等を用いて、足元の預金動向や預金構造の実態を把握するとともに、預金残高の変動に関連し得る要因を模索し、その効果について定量的な分析を試行した。

近年、金融機関では資金需要の高まりを背景として貸出金残高の増加が見られており、預金をはじめとする安定的な資金調達の重要性は一段と高まっている。足元では貸出金利の上昇等を背景として、金融機関の預貸金利回り差は総じて改善傾向にあると考えられる。他方、目下の金利変動は金融機関の資金調達及び運用の双方に様々な影響を及ぼし得るため、金融機関は、預貸金の収益性のみならず、有価証券運用や流動性の観点も含め、資産・負債を一体的に管理するリスク管理（ALM）に一層留意することが求められている。

預金残高の変動に寄与する要因に関する定量分析の結果、預金利回りと預金残高の間に一定の相関が示唆されたほか、リテール施策強化の一環として考え得る戦略的な支店網の拡充も、預金獲得に寄与している可能性が示唆された。戦略的な支店配置などのリテール施策を通じた顧客基盤の拡

充は、預金獲得につながる可能性があり、こうした取組みは金融機関の資金調達基盤の強化にもつながり得る。

金融庁としては、本稿で試行的に実施した預金残高の変動要因分析をはじめ、多様なデータや分析手法を活用することで、金融機関の資金調達構造や収益性、リスク管理等に関する理解をさらに深めつつ、今後も金利環境の変化や預金動向が金融機関の経営に及ぼす影響を注視していく。

本稿分析は総合政策局リスク分析総括課マクロ・データ分析監理官室プルーデンス企画調整官 梶原耕太郎、課長補佐 川井大輔、金融証券検査官 植松温大、係長 加藤準を中心に行った。